News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0903
2026 年 11 月 2 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社りそなホールディングス（証券コード:8308）

【据置】
長期発行体格付　　ＡＡ
格付の見通し　　安定的
債券格付　　ＡＡ
発行登録債予備格付　　ＡＡ

株式会社りそな銀行（証券コード:－）

【据置】
長期発行体格付　　ＡＡ
格付の見通し　　安定的

株式会社埼玉りそな銀行（証券コード:－）

【据置】
長期発行体格付　　ＡＡ
格付の見通し　　安定的

株式会社関西みらい銀行（証券コード:－）

【据置】
長期発行体格付　　ＡＡ
格付の見通し　　安定的
短期発行体格付　　Ｊ－１＋

株式会社みなと銀行（証券コード:－）

【据置】
長期発行体格付　　ＡＡ
格付の見通し　　安定的

■格付事由

(1) りそなグループは、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行などを擁する大手銀行グループ。JCR はグループ信用力を「AA」相当とみている。個人および中堅・中小企業分野における堅固な事業基盤、良好な貸出資産の質と資本充実度などを反映している。収益力は格付対比でやや低いが高まる方向にあり、かつ格付に見合う資本水準が維持されるとみていることから、格付の見通しは「安定的」としている。

(2) 市場地位・競争力は高い。首都圏・関西圏というビジネスチャンスの豊富なマーケットを中心として非常に厚いリテールの顧客基盤を持ち、連結総資産は邦銀グループの中で屈指の規模を有する。国内リテール業務に経営資源を集中しており、貸出ポートフォリオに占める個人・中小企業向けの比率が 7 割超と高い。りそな銀行の信託併営銀行としての長い歴史を背景に、信託および関連分野においても一定のプレゼンスを有している。インオーガニック投資を拡充する方針であるほか、外部大手企業との業務提携を通じたサービスの利便性向上や顧客接点の拡大に取り組んでいる。事業基盤の一段の強化につながるか注目していく。

(3) 基礎的な収益力は格付対比でみるとやや低い。国内リテールにフォーカスしたビジネスモデルは業績の安定性に寄与している一方、海外で積極的に事業を展開するグループなどと比べると収益性を高めにくい面があると考えられる。もっとも、近年の収益力は改善方向にある。金利上昇の寄与を含め資金利益が大幅に改善

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

しているほか、超低金利の時期から取り組んできた預り資産、不動産、決済などのフィービジネス強化の成果もみられる。当面、金利上昇などを背景に利益は拡大していくと JCR は考えている。

(4) 貸出資産は健全な状態にある。グループ連結の金融再生法開示債権比率は 1%台と低い水準で推移し、与信費用は長期的に抑制されている。住宅ローンの割合が大きいことや、主要な顧客である中堅・中小企業の財務が長期にわたり改善してきたことなどが背景にある。貸出ポートフォリオの大部分がリテール向けであることから、与信集中のリスクも抑制されている。また、貸出のほとんどが国内向けであるため大手銀行グループの中では海外の景気変動などの影響を受けにくい。金利や株価の変動にかかる市場リスクについては資本対比で特に問題はない。

(5) 資本充実度は高い。貸倒引当金などを控除したグループ連結の調整後コア資本比率は AA レンジに見合う水準にある。成長投資や株主還元といった資本活用を積極化しているが、健全性の観点から維持すべき資本水準の確保を前提に進めている。今後、バーゼルⅢ最終化の完全実施が資本水準を下押しする方向に働くとみられるが、グループの規律ある資本政策を踏まえれば、格付に見合う資本水準は維持されると JCR はみている。

発行体：株式会社りそなホールディングス

りそなグループの持株会社。長期発行体格付はグループ信用力と同等としている。26 年 3 月末のダブルレバレッジ比率はやや高い水準まで上昇したが、財務運営方針などを踏まえると中期的には一定の水準を下回って推移すると JCR はみている。これを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されると考えられることから、持株会社が有する構造劣後性を反映していない。

発行体：株式会社りそな銀行

りそなグループの中核銀行。長期発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。グループの資産・収益の過半を占めるほか、グループ内の他行へノウハウやプロダクトを供給する役割を担うなど、グループの中心的な存在である。

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

りそな銀行の前身にあたる都市銀行の埼玉県内の事業を承継し設立された銀行で、りそな銀行とともにりそなグループの中核をなす。長期発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。国内有数の住宅地・商工業地である埼玉県内で最大の預貸金シェアを有し、預金残高は地銀トップ行と同程度であり国内屈指の規模である。

発行体：株式会社関西みらい銀行

大阪府および滋賀県を中心に関西で広域に展開する地方銀行で、りそなホールディングス（りそな HD）の連結子会社。りそなグループ傘下であった旧近畿大阪銀行と、18 年にグループの連結子会社となった旧関西アーバン銀行が合併し誕生した。長期発行体格付は、グループによる関与度やグループにおける経営的重要度を踏まえ、グループ信用力と同等としている。りそなグループの主要な営業エリアの 1 つである関西圏において一定の顧客基盤やブランド力を有し、地域の中小企業や個人にアクセスするための重要なエンティティと位置づけられる。営業推進、リスク管理、資本政策などにかかる経営管理はりそなグループ一体として行われているほか、銀行経営の重要なインフラである勘定系システムはりそな銀行などと共通化されている。26 年 10 月、りそな HD が持分 20%に相当する当行株式を JR 西日本に譲渡したが、りそなグループにおける当行の位置づけに特段の変化はないと JCR は考えている。

発行体：株式会社みなと銀行

兵庫県を主要な地盤とする第二地方銀行で、りそな HD の完全子会社。18 年にグループの連結子会社となった。長期発行体格付は、グループによる関与度やグループにおける経営的重要度を踏まえ、グループ信用力と同等としている。りそなグループの主要な営業エリアの 1 つである関西圏において一定の顧客基盤やブランド

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

力を有し、地域の中小企業や個人にアクセスするための重要なエンティティと位置づけられる。営業推進、リスク管理、資本政策などにかかる経営管理はりそなグループ一体として行われているほか、勘定系システムはりそな銀行などと共通化されている。

（担当）宮尾　知浩・古賀　一平

■格付対象

発行体：株式会社りそなホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 7 月 11 日	2029 年 7 月 11 日	0.833%	AA
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2025 年 7 月 11 日	2030 年 7 月 11 日	1.309%	AA
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2025 年 12 月 12 日	2030 年 12 月 12 日	1.711%	AA
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2026 年 7 月 10 日	2029 年 7 月 10 日	1.812%	AA
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2026 年 7 月 10 日	2031 年 7 月 10 日	2.252%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,000 億円	2026 年 5 月 22 日から 2 年間	AA

発行体：株式会社りそな銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社関西みらい銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

発行体：株式会社みなと銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 28 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：宮尾　知浩
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　株式会社りそなホールディングス
   株式会社りそな銀行
   株式会社埼玉りそな銀行
   株式会社関西みらい銀行
   株式会社みなと銀行
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.